

「沖縄関係ニュースなど」更新時の代表のサマリー

2024.01.02 更新～2024.02.26更新

☆2024. 02. 26 更新

・ 22日、波照間島の住民らは、「特定利用空港・港湾」施策を巡る住民アンケートで6割が反対だったと明らかにした。前泊正人町長に結果を手渡し、「軍民共用の滑走路延長は認めない」と、反対するよう申し入れた。軍民共用化を前提にしたインフラ整備を疑問視する地域の声が集まって表面化するの初めてのことだ。

・ 24日、辺野古新基地建設の賛否を問う県民投票から5年となった。玉城デニー知事はコメントを発表した。玉城デニー知事は「県民投票で示された民意に応えるとともに、引き続き政府に対し、対話によって解決策を求める民主主義の姿勢を粘り強く訴え、辺野古新基地建設阻止、そして普天間飛行場の速やかな運用停止を含む一日も早い危険性の除去、県外、国外移設と早期閉鎖、返還を求めていく」とのコメントを発表した。

石垣島では、音楽やトークライブを通して沖縄のこれからを考える「2・24 音楽祭 2024」が開かれ、「辺野古」県民投票の会元代表の元山仁士郎さんが進行役を務めた。

・ 25日、陸上自衛隊と米海兵隊による離島奪還訓練「アイアン・フィスト」が始まった。3月17日まで。2006年から米本土で行われてきて、昨年日本国内に移った。九州・沖縄での実施は2年連続。今回は4県（沖縄・長崎・熊本・鹿児島）9カ所で日本側は陸自約800人、米側約1300人が参加する。

☆2024. 02. 22 更新

・ 19日、八重山の石垣、竹富、与那国の3市町長は、武力攻撃事態が発生した際に円滑に連携し、迅速に対応するため、石垣市役所で「八重山地区武力攻撃等相互応援協定」を締結した。救援物資や避難手段の確保などの課題を共有し、備えを明文化した。国境に面した離島の懸念や不安が表出したと言えるが、緊張を高めるのではないかと、という声もある。

・ 20日、米空軍は、屋久島沖で墜落したCV22オスプレイについて、事故の際に発生した機器の故障を特定したと発表した。詳細は明らかにしていないが、引き続き調査を続けると説明している。

他方、19日、米NBCニュースは、米軍がエンジンとローターをつなぐギアボックス関連に不具合があった可能性を検証していると報じた。NBCは、数週間以内に飛行を再開する可能性があるとも伝えたが、米空軍は「最終的な調査結果が出れば乗員や整備士が事故防止に必要な情報を得られるようにする」として、飛行再開については明らかにしていない。

米軍の輸送機オスプレイには、これまでも度々構造上の問題が指摘されてきた。

・ 21日、防衛省内の有識者検討会は、血液型を問わず投与できる血液製剤が「極めて有用」とした上でその製造や管理体制などを構築すべきだとする提言書をまとめた。島嶼部での戦闘での負傷者を想定し、米軍との相互運用を目指している。憲法9条で永久に放棄したはず戦争を前提に、戦闘で自衛隊員が負傷することを想定した「準備」が着々と進んでいる。

・ 22日、辺野古新基地建設で、国土交通相が代執行した承認は違法だ法として、辺野古・大浦湾周辺住民ら30人が、国交相の承認取り消しを求める新たな抗告訴訟を那覇地裁に起こした。国の代執行に対して提訴を起こすのは全国初。

訴える相手は国だが、訴訟の入り口論で訴えが退けられる「門前払い」などを避けるため、承認の行為の帰属が考えられる県を被告とした訴訟も併せて提起した。弁護団は、新基地建設反対の県を支持する立場は変わらないとし、「やむなく県を提訴」したとした。

住民らによる継続中の新基地建設を巡る訴訟はほか2件ある。

☆2024. 02. 18 更新

・ 15日、福岡高裁那覇支部は、大浦湾のサンゴ類移植を巡り農水相が県に許可するよう是正指示したのは「違法な国の関与」だとして、県が取り消しを求めた訴訟の判決で、県側の請求を棄却した。

・ 15日、米軍は、沖縄県の米空軍嘉手納基地でパラシュート降下訓練を実施した。県や基地周辺自治体が訓練の中止や全面禁止などを求める中、3カ月連続で強行した。伊江島への訓練移転合意後、嘉手納での降下訓練は今回で17回目。

・ 14日、うるま市石川の陸自訓練場新設計画の件で「自衛隊訓練場設置計画の断念を求める会」の準備会が発足した。うるま市石川出身の県議、市議全員、地元自治会である旭区評議員、石川地区自治会長会、「石川・宮森630会」が参加する。

16日、うるま市市区選出の県議3人とうるま市石川地区自治会長連絡協議会会長、計画地の旭区自治会の石川修会長が、玉城デニー知事と面談し、防衛省に計画断念を働き掛けるよう要請した。

17日、防衛相と会談した玉城知事は、計画の白紙撤回を求めた。知事は専守防衛の範囲で自衛隊を容認する立場で、建設計画に反対を表明するのは異例。一方、木原氏は用地取得の方針は堅持する考えを示した。

・ 米海軍のミサイル駆逐艦「ラファエル・ペラルタ」が石垣港の使用を計画している件で、全日本港湾労働組合（全港湾）沖縄地方本部は、同艦が入港や沖合停泊などで港を使用した場合、石垣港と那覇港で全面ストライキを実施する方針を決定し、16日までに、企業側の団体である沖縄港運協会に通知した。

☆2024. 02. 14 更新

・ 11日、防衛省は、うるま市石川のゴルフ場跡地に陸上自衛隊の訓練場新設を計画について、地元の旭区と東山区の住民を対象にした説明会を開いた。新設計画の判明後、住民対象の説明会は初めてで、約280人の住民が参加した。住民からは「区民のことを何も考えていない。信用できない」と反対の声が相次いだ。

・ 12日、国民保護計画に基づく弾道ミサイルの発射を想定した住民避難訓練が、沖縄県石垣市で行われ、92人が参加した。ミサイルを想定した避難訓練は、与那国町、那覇市に次いで県内で3例目。有事に備えた啓発が大きな狙いだったが、募集定員1000名に対し、応募はわずか20人だった。

市関係者が多数動員されていたとみられ、一般市民との意識のずれが垣間見られた。

・ 14日、玉城知事は県議会2月定例会で、2024年度に向けた所信を表明し、国による代執行・工事強行は「沖縄の過重な基地負担の格差を永久化、固定化しようとするもの」と非難し、「これまでの県知事選挙や県民投票で県民が一貫して示してきた辺野古新基地建設反対の思いを実現するため、ブレることなく県民の先頭に立っていく」と強調した。

☆2024. 02. 10 更新

・ 7日、沖縄県企業局は、北谷浄水場で受水市町村を対象に、中部水源からの取水再開方針の説明会を開いた。冒頭以外は非公開。企業局によると取水再開への反対意見などは出なかったという。貯水率50%を下回るタイミングを目安に比較的PFAS濃度の低い嘉手納井戸群、天願川、長田川から取水を再開する。

・ 7日、米海軍のミサイル駆逐艦「ラファエル・ペラルタ」が3月中旬に石垣港に寄港を予定し、米側は石垣海上保安部を通じて市港湾課に連絡したことが分かった。外務省や関係者によると「休養と補給」が目的で、3月11日午前9時に入港し、14日同9時に出港予定だった。

しかし、駆逐艦の喫水が深く、港湾使用の安全基準を超えるとして石垣市港湾課は9日、寄港を認めない判断をし、米軍の窓口になっている石垣海上保安部に寄港は「不可」と回答した。

・ 9日、2023年の1年間の米軍嘉手納基地の離着陸回数は5万1127回に上り、9～23年の過去5年で最多となったことがわかった。沖縄防衛局が毎月まとめている米軍嘉手納基地の離着陸回数を目視調査の結果を沖縄タイムスが集計したもの。2023年の離着陸回数は前年比25.1%（1万268回）増。嘉手納所属のF15戦闘機の退役に伴い暫定配備されている機体を含めた常駐機と県外から飛来する外来機の訓練が増え、全体の離着陸回数を押し上げた。

また、米軍普天間飛行場では、2023年の1年間、全機種 of 離着陸は前年比15%減の1万3612回となったものの、戦闘機の離着陸回数は150回に達し、前年比2.3倍に増えた。日米の騒音防止協定で飛行を制限する深夜早朝の離着陸は前年比34%増の441回あり、協定は形骸化している。

☆2024. 02. 06 更新

・ 6日、沖縄防衛局は辺野古崎に近いK5護岸の工事に着手した。
海上抗議行動を実施したヘリ基地反対協議会海上行動チームによると、午前9時ごろクレーンで石材を投入する様子が確認された。
前日5日の報道機関の取材に対して、防衛局はK5護岸の着工時期について「工事の準備状況や気象、海象状況などを踏まえる必要があり、現時点では決まってない」と回答していた。

・ 5日、「石垣島の平和と自然を守る市民連絡会」は、政府が有事の際の部隊展開や国民保護活動に備えて公共インフラを整備する「特定利用空港・港湾」について「軍事利用につながる」とする声明文を、中山義隆・石垣市長に提出した

・ 5日、米軍普天間飛行場を抱える宜野湾市は、「土地利用規制法」を巡り、市民有志や第3次普天間爆音訴訟の原告など9人の求めに応じて市役所内で意見交換の場を設けた。
市は、北側に当たる約3分の1が「特別注視区域」で、残りは「注視区域」になる見通し。

・ 3日、辺野古の米軍キャンプ・シュワブゲート前で第40回県民大行動（主催・辺野古に新基地を造らせないオール沖縄会議）が開かれ、新基地建設に反対する市民の他、照屋義実副知事、県選出の国会議員や県議、市町村議員ら850人（主催者発表）が参加した。参加者は、「新基地建設NO」のプラカードを掲げ、「工事を強行する政府に屈しない」と声を上げた。

☆2024. 02. 02 更新

・ うるま市石川のゴルフ場跡地に陸上自衛隊の訓練場を新設する防衛省の計画に対して、地元自治会は反対の動きを活発化させている。

29日、跡地のある旭区自治会の石川修会長らは29日、沖縄防衛局に森広芳光企画部長を訪ね、計画の撤回を求めて意見書を手渡した。旭区によると、森広氏は「白紙に戻すことはない」と応えたという。

1日に開かれたうるま市の石川地区自治会長会には15自治会のうち13自治会が参加した。石川東山のゴルフ場跡地への陸上自衛隊訓練場の新設計画に対しては自治会長会として反対することを決めた。新たな市民団体の立ち上げも検討している。

防衛省は2月11日に一部の周辺住民を対象にした説明会を開くとしているが、地元住民は、参加できる住民を限定することに反発を強め、地域全体を対象にするよう求めている。

・ 31日、沖縄県は土地規制法の区域指定について、指定の見直しなど5項目を求める意見書を政府に提出した。

北谷町と嘉手納町では、町民が住むほぼ全域が「特別注視区域」に指定されることになる。県は「さらなる負担を強いるものであるとして、極めて強い反対意見がある」「必要最小限とは言えな

い」と指摘し、最大限地域の実情を踏まえて対応するよう国に求めた。

・31日、沖縄県は、県庁を訪問した「ミサイル配備から命を守るうるま市民の会」に対して、保安林の指定を解除する方針を示した。うるま市の陸上自衛隊勝連分屯地で沖縄県知事の許可なしに保安林が伐採開発された疑いがある問題につき、米軍の公務上の行為は国内法の適用を受けないことから「米軍により伐採された保安林は国内法に基づく保安林ではなくなった」としたものの。

・30日、県と国、宮古、石垣地域の5市町村は国民保護法に基づく武力攻撃予測事態を想定した住民避難に関する図上訓練を県庁で実施した。先島の住民ら12万人の避難に関し、臨時便で九州・山口へ空路だけで6日間程度で輸送できる見通しを示した。

・29日、総合的な防衛体制強化に向けた公共インフラ整備に関し、国家安全保障局（NSS）はインフラを管理する自治体との調整が付けば、来年度から事業を始める意向を示した。

「円滑な利用に関する枠組み」を自治体との間で設ける必要があり、合意が前提と説明した。

☆2024.01.29 更新

・28日、玉城デニー知事は就任後に初来県した林芳正官房長官と県庁で会談し、辺野古新基地建設反対の県民の民意を受け止め、工事の中止や問題解決に向けて対話の場を設けるよう求めた。玉城知事が計画断念を求めたのに対し、林官房長官は会談後の会見で「辺野古移設に向けた工事を進めていく」と述べ、従来の見解を繰り返した。

・うるま市石川のゴルフ場跡地に陸上自衛隊の訓練場を新設する防衛省の計画に反対する動きが市内で広がっている。跡地周辺は住宅地であり、訓練場では空包射撃、夜間戦闘などの訓練が予定されることから、地元住民には受け入れ難いという声が強い。跡地を抱える旭区自治会をはじめ、港区、松島区、東山区、美原区の評議委員会が27日までに相次いで反対を決議した。

・26日、嘉手納町議会は臨時会を開き、嘉手納基地で相次ぐパラシュート降下訓練に厳重に抗議する意見書・決議を全会一致で可決した。嘉手納基地で降下訓練を実施しないこと、日米合同委員会で合意された「例外的措置」を撤廃することを求めた。「例外的措置を巡る具体的な運用は全て米軍の裁量に委ねられている。地域住民からは常態化しかねないと懸念の声が高まっている」とした。

・沖縄県の米軍北部訓練場返還跡地で見つかった手榴弾らしきものを沖縄防衛局が紛失し、沖縄森林管理署が跡地と周辺の国有林への立ち入りを禁止したため、外来動物捕獲などに支障が出ている。立ち入り禁止地域は4千ヘクタールにも及び、関係者は長期化を懸念している。

☆2024. 01. 25 更新

・ 23日、沖縄県は、大浦湾側の海上ヤードの工事も環境保全対策の事前協議の対象になると防衛局に文書で通知し、協議が調うまで工事を中止するよう求めた。これに対し、防衛局は、新基地完成後に撤去する海上ヤードは仮設構造物であって、事前協議の対象外だと主張する。

海上ヤードは面積約4万3千平方メートルで、造成に2年半かかる巨大な構造物である。公有水面埋立法も、県が埋め立てを承認した際の留意事項も、環境保全対策を強く求めている。仮設構造物だからといって事前協議の対象から外するのは説得力に欠ける。環境保全対策をないがしろにしてはならない。

・ 24日、米軍北部訓練場の返還跡地を管理する沖縄森林管理署は、当面の間跡地の入林を禁止するとHPで発表した。

沖縄防衛局が一時保管していた手榴弾を紛失したことに伴い、「入林する人の安全が確保できないため」としている。

昨年12月7日、返還跡地の廃棄物調査業務の請負業者が発見し、固定し周囲にテープを張るなど対策を講じ、同20日までは業者が保管状況を確認していた。その後3週間、防衛局は保管状況を把握していなかったことが23日、分かった。

☆2024. 01. 21 更新

・ 19日、沖縄県は辺野古の新基地建設の設計変更申請承認を巡る代執行訴訟で上告受理申立理由書を最高裁に提出した。福岡高裁那覇支部判決が認めた代執行の3要件の該当について反論し、判決の判断根拠は「法令違反などの要件の解釈を誤っている」などと訴えた。

・ 17日に、石垣市教育委員会が11日に、市内の全9中学校長宛てに、職場体験学習実施に向け、自衛隊の資料を活用するよう依頼する文書を配布していたことが分かった。

市教委などによると昨年10月、自衛隊沖縄地方協力本部石垣出張所から職場体験受け入れの打診があった。

自衛隊沖縄地方協力本部石垣出張所は、「沖縄本島や他府県でも同様に実施している。自衛隊への関心や信頼関係を深めたい」と述べ、職場体験の目的について「親近感の醸成を図り、わが国の防衛に対する正しい知識の普及に努める」ためなどした。市教委は「職業選択の一つとして排除はできない。市民感情に配慮して災害時の人命救助に焦点を当てた」と説明。同出張所は」とした。

・ 19日、米軍は米空軍嘉手納基地でパラシュート降下訓練を実施した。

3年5カ月ぶりに行った前回訓練の昨年12月19日から1カ月後、県が中止を求める中、再び降下訓練を強行した。

米軍は前回と同じ、伊江島補助飛行場の滑走路の不具合で米軍機の離着陸に支障があるとして「例外的」に基地を使用すると強調。防衛相も「例外的」との認識を示した。

☆2024. 01. 17 更新

・ 14日、防衛省がうるま市石川のゴルフ場跡地に陸自の訓練場を新たに造る計画について、地元の旭区自治会は臨時総会で反対決議を全会一致で採択した。区民ら117人が参加して決議した。同自治会が反対決議をするのは初めて。

16日、木原防衛相は、うるま市石川のゴルフ場跡地に陸上自衛隊の訓練場を新たに造る計画について「見直す考えはない」と述べた。地元の旭区自治会が全会一致で反対決議を採択したことについて問われたことに答えたもの。「南西地域の防衛体制強化の観点からも、整備を進めることは重要だ」と強調した。訓練場として整備後、自衛隊ヘリの離着陸や地対艦・地対空ミサイル部隊の発射機展開、空包射撃などの訓練を想定している。

・ 15日、環境調査団体「インフォームド・パブリック・プロジェクト（IPP）」が県への情報開示請求で、米軍北部訓練場の一部返還で、防衛省が廃棄物の残存を認識しながら「支障除去作業を終えた」として地権者に土地を引き渡していた事実が明らかになった。同団体の河村雅美代表は「政府は政治的日程で引き渡しが決まっていたことで支障除去を終わったことにした。県も世界自然遺産登録を熱望したあまり、追従、黙認した形になった」と批判している。

・ 16日、辺野古周辺の住民らが記者会見し、判決と代執行は不当だとして、代執行の取り消しを求める抗告訴訟を提起することを表明した。県民投票（2019年2月24日）から、5年目となる直前の今年2月22日に提訴する方針。

新基地建設を巡り現在、住民らが提起している2件の訴訟の原告らが新たな訴訟の原告にもなる予定。新たな訴訟で改めて国の工事の違法性を問い、玉城知事を支援する狙い。

・ 17日、「抗告訴訟*」一審判決を不服として控訴した沖縄県は、控訴理由書を福岡高裁那覇支部に提出した。県の訴えを却下した一審那覇地裁判決の判断は、地方自治の本旨を保障した憲法に「適合しない」などとして、破棄と差し戻しを求めた。

* 沖縄県の不承認処分を取り消した国土交通相の裁決は違法だとして県が処分の効力回復を求めた抗告訴訟。

☆2024. 01. 12 更新

・ 10日午後0時16分、沖縄防衛局は、ショベルカーから海に石材を投下し、軟弱地盤がある大浦湾側の埋め立てに着手した。当初の予定を前倒しし、県側には詳細を知らせず、事前協議の申し入れの時間も与えず、“不意打ち”を食わした格好。

・ 10日夕方、玉城デニー知事は県庁で会見を開き、県が求めてきた対話に応じず、知事の権限を奪う代執行を経て工事の着手を強行した政府に対し「『丁寧な説明』とは到底真逆の、極めて乱暴で粗雑な対応がなされた」と批判した。「曇みかけるように工事を進めることで、諦め感を植え付けようとする考えであれば、それは大きな間違いだと言わざるを得ない」「(国に対して) 改め

て意を強くしなければならない」と語気を強めた

・10日、「ガマフヤー」代表の具志堅隆松さんは、12日午後5時までのハンガーストライキを始めた。具志堅さんは、①防衛局はただちに沖縄南部地区を土砂採取予定地から外すこと②知事は毅然とした態度で南部からの土砂調達計画を撤回させるよう全力を挙げることを求めている。

代執行で大浦湾側の工事が始まったことを受け、「辺野古の行き着く先は第二の沖縄戦だ。ウチナーンチュは国の言いなりにならないということを示していかなければ」と力を込めた。

・12日午前、辺野古の米軍キャンプ・シュワブゲート前で、辺野古に新基地を造らせないオール沖縄会議が主催する「代執行埋め立てを許さない県民集会」開かれた。県内外から900人以上（主催者発表）が結集し、抗議の声を上げた。玉城デニー知事は「知事の権限を奪う代執行に至り、工事の着手が強行されたことは極めて乱暴で粗雑な対応がなされたと言わざるを得ない。今こそ力を結集し、辺野古新基地を止めさせましょう」とメッセージを寄せた。

海上でもヘリ基地反対協議会の海上行動チームが大浦湾への石材投入に抗議する「海上集会」を開いた。

☆2024. 01. 08 更新

・6日、米映画監督オリバー・ストーン氏をはじめとする世界各国の識者や平和活動家ら400人以上が連名で、辺野古新基地建設に反対する国際声明「日米は沖縄の軍事植民地支配をやめよ」を発表した。日本政府が代執行に踏み切ったことについて「国が法律を私物化する行為」と批判、「米日の事実上の軍事植民地とされている沖縄の、さらなる軍事化を拒否する沖縄の人々への支持」を表明した。日米両政府と市民に「沖縄差別をやめ、沖縄の軍事植民地化に終止符を打とう」と呼びかけている。

・日米両政府は台湾有事を想定し、宮古、八重山地域での訓練を強化してきた。2024年も南西諸島を中心に日米の軍事一体化の流れは続くと思われる。

その流れの中で、公共インフラ整備として、自衛隊や海上保安庁の利用を前提に、政府が民間の空港と港湾の拡張などが行われる。

沖縄振興の既存事業に絞りをかける一方で、離島振興を望む地元の声を利用しながら、実質的な基地機能の強化の「公共インフラ整備」が進められる。

☆2023. 01. 02 更新

・28日の国交大臣による代執行に対して、県民の大きな反発、識者の厳しい批判が向けられている。

沖縄2紙は、それぞれ社説で、複数回にわたって批判を掲げた。

・来年度予算の政府予算案に関連して、「特定重要拠点」指定でインフラ整備を行うというこの方

法についての議論がある。

沖縄は全国最多の12カ所が指定されているが、これで「整備」された空港や港湾は、自衛隊利用も無制限、米軍使用は「拒否できず」であり、「有事」では確実に攻撃目標となる。

一方で住民の根強い危惧がありながら、「地域経済の活性化」の名の下に、地元が歓迎するという現実もある。

・石垣市の中山義隆市長は、12月26日、沖縄防衛局を訪ねて、島しょ防衛体制強化のための市水道事業推進に関する予算確保を求める要請書を手渡した。

この日、浄水場の濾過装置の不具合で水圧が低下したため石垣市内ほぼ全域で一時的断水を実施していた。27日、石垣市は自衛隊の給水車と共に市内3カ所で給水作業をした。

市長が防衛局を訪問して「防衛予算で水道事業を」と要望する…どこかでシナリオが描かれている？